

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	初等中等教育局	担当課室	幼児教育課	幼児教育課長 濱谷 浩樹		
会計区分	一般会計	上位政策	幼児教育の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもたちの育ちの環境の変化、家庭や地域の教育力の低下等が指摘されている近年、次世代を担う子どもたちが人間として豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を進め、国として必要な支援策を検討するとともに、全国に成果を普及することで、幼児教育の改善・充実を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①幼稚園における教育課程上の諸問題に対応した実践的調査研究、②幼稚園における幼児教育支援方策に関する調査研究、③認定こども園の設置促進の在り方に関する調査研究について、幼児教育に関する知識を有する者(地方公共団体、国立大学法人、学校法人等)を対象に公募し、外部有識者による審査を経て委託先を選定する。 委託を受けた者は、文部科学省に設置された有識者会議の指導・助言を受けながら調査研究を行い、文部科学省は、委託先において得られた研究成果を全国に普及する。					
実施状況	平成21年度は18者で実施。 ※調査研究内訳 ① 幼稚園における教育課程上の諸問題に対応した実践的調査研究 4者 ② 幼稚園における幼児教育支援方策に関する調査研究 13者 ③ 認定こども園の設置促進の在り方に関する調査研究 1者					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	76	68	75	79
	執行額	—	59	49		
	執行率	—	77.6%	72.1%		
	総事業費(執行ベース)	—	59	49		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	外部有識者で構成された審査会において、予算を含めた事業実施計画等を審査し委託先を選定している。事業実施中は、委託先に対してヒアリングを行い調査研究の進捗状況等を適確に把握するとともに、事業終了後等においては、調査研究の成果物のほか、事業結果説明書、事業支出決算書、委託契約にかかる支出を証する書類の写等で実施内容、実施時期、予算執行状況を確認している。				
	見直しの余地	平成22年度においては、幼稚園教育と小学校教育の接続の在り方など新たな課題について調査研究を行うために必要な経費を計上している。 平成23年度においては、現在検討されている幼保一体化に関連した調査研究を行うなど、調査研究の内容の見直しを行う必要がある。				
予算・監視の所見率化	1. 事業評価の観点:この事業は、幼児教育の改善・充実を図るため、幼児教育に関する様々な課題について調査研究を進め、国として必要な支援策を検討するとともに、全国的に成果を普及するモデル事業であり、事業の必要性・有効性の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、会議開催回数の減、事業前倒しによる経費の減等により、予算に不用が生じており、今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算を縮減すべきである。また、モデル事業については、事業の成果・必要性・有効性についての検証を行うことにより、実施箇所数を縮減すべきである。					
補記	幼保一体化に向けた実態調査経費を新たに計上					

文部科学省  
49百万円

・諸謝金 0.7百万円  
・職員旅費 0.7百万円  
・外国旅費 0.3百万円  
・委員等旅費 0.7百万円  
・教職員研修費 0.3百万円 } を含む

調査研究委託先の選定、有識者会議の開催、研究成果の普及

〔公募・委託〕

A. 幼児教育の改善・充実調査  
研究事業: 34百万円

地方公共団体、学校法人等  
(全13機関)

受託した研究課題に対する調査研究の実施

〔公募・委託〕

B. 幼児教育の改善・充実調査  
研究事業: 12百万円

地方公共団体、NPO法人  
(全5機関)

受託した研究課題に対する調査研究の実施(事業実施方針・計画の策定及び総括)

〔再委託〕

C. 幼児教育の改善・充実  
調査研究の実施: 5百万円

民間企業、地方公共団体  
(全14機関)

研究実施圏における調査研究計画の立案及び実践的調査研究の実施や調査研究成果の分析等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(NPO法人 u-School推進コンソーシアム の場合)

文部科学省

〔公募・委託〕

B. NPO法人 u-School推進コンソーシアム  
4.8百万円

〔再委託:  
計1民間企業 0.9百万円〕

有限会社ノコード  
0.9百万円  
調査結果の集計・分析

A. 株式会社ベネッセコーポレーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	先行調査・研究収集に係る人件費	4.3			
諸謝金	会議等出席謝金	1.0			
印刷製本費	報告書等印刷製本費	0.7			
雑役務費	テープ起こし等	0.5			
一般管理費		0.4			
旅費	会議等参加旅費	0.4			
通信運搬費	調査票等発送費	0.2			
計		7.5	計		0
B.NPO法人 u-School推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究全体管理、調査研究の分析・考察等に係る人件費	1.8			
外部委託	(有)ノコード 調査の基本集計及び論点の抽出、自由記述の分析等	0.9			
雑役務費	テープ起こし、データ入力業務等	0.6			
旅費	ヒアリング等実施旅費	0.6			
一般管理費		0.4			
印刷製本費	報告書等印刷製本費	0.2			
諸謝金	会議出席謝金	0.1			
その他	通信運搬費、借損料	0.1			
計		4.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### A: 幼児教育の改善・充実調査研究事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社ベネッセコーポレーション	7.5
2	全国認定こども園協会	6.4
3	全国国立大学附属学校連盟幼稚園部会	3.9
4	宮城学院女子大学	2.2
5	学校法人岩国学園 岩国中央幼稚園	2.1
6	奈良市教育委員会	2.0
7	学校法人金城学園	2.0
8	和歌山市教育委員会	1.6
9	日野市教育委員会	1.5
10	学校法人蟬川学園林丘幼稚園	1.3
∴	その他	3.4
合計		34

※表示単位未満使四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

### B: 幼児教育の改善・充実調査研究事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	NPO法人 u-School推進コンソーシアム	4.8
2	徳島県教育委員会	2.8
3	兵庫県教育委員会	2.0
4	沖縄県教育委員会	1.6
5	山口県教育委員会	0.8
合計		12